

「協同労働」とは

---

## 1. 「協同労働」の意義

2020年12月4日、労働者協同組合法が成立しました。同法は、「協同労働」の理念を持つ団体のうち、同法の要件を満たす団体に労働者協同組合として法人格を与えると共に、その設立、管理等の必要事項を定める法律です。2022年10月1日には同法が施行され、「協同労働」が広まっていくことが期待されています。

「協同労働」とは、働く人が自ら出資をし、事業の運営に関わりつつ事業に従事するという働き方です。協同労働に関わる人達（組合員）は、組合を組織し、組合の「出資」「経営」「労働」のすべてを担うこととなります。「協同労働」には、以下のような意義があると考えられます。

1つ目は、地域課題の解決に繋がるということが挙げられます。「協同労働」は、地域社会で必要とされる仕事を担い、地域課題を解決することを主たる目的としているため、「協同労働」が広がることは、地域課題の解決や、地域の活性化に繋がると考えられます。既に、介護や高齢者福祉センターの運営、保育園、児童館の運営、若者、障がい者、生活困窮者の自立就労支援、居場所づくりに関する事業などを「協同労働」の理念を持って行っている団体が存在していますが、労働者協同組合法が施行されたことによって、このような活動を行う団体が増えていくことが期待されます。

2つ目は、多様な人材が活躍できる機会の創出に繋がることが挙げられます。子育てや介護等の事情や、障がいや病気をもっていることを理由に、企業ではその能力を十分に発揮できない人もいます。しかし、「協同労働」では、働き方や仕事内容を組合員同士が話し合って決めていくことになるため、多様な働き方が可能な環境をつくりやす

---

1 一般社団法人協同総合研究所（2020）「協同ではたらくガイドブックー入門編ー」

いというメリットがあります。「協同労働」を実践することで多様な人材が活躍できる場が増えていけば、雇用機会の創出にも繋がると考えられます。

3つ目は、主体的な働き方を実現できることが挙げられます。「協同労働」では、組合の経営方針や働き方などを、組合員が話し合っ決めていくことになるため、単に雇われるだけではなく、主体者として組合に関わることになります。主体的な働き方ができることは、やりがいをもって仕事ができることにも繋がると考えられます。

以上のように、「協同労働」には、地域課題の解決や雇用機会の創出に繋がる可能性があります。加えて、新型コロナウイルス感染症の発症を機に、使用者、労働者ともに働き方の見直しが始まっている状況において、雇う側と雇われる側という従来の労使関係に代わる選択肢を提供し、新しい働き方が実現されることも期待されます。今後、「協同労働」が、地域活動に専従している人だけではなく、幅広い層に広がっていくと考えられます。

## 2. 「協同労働」が生まれた背景

日本において、「協同労働」は、どのようにして生まれたのでしょうか。ここでは「協同労働」を実践している代表的な団体である日本労働者協同組合連合会とワーカーズ・コレクティブの歴史を紹介することで、日本において、「協同労働」が生まれ、広まった背景について述べます。

---

## (1) 日本労働者協同組合連合会<sup>2</sup>

---

第二次世界大戦後の1949年、多数の失業者の発生に対処し、失業対策事業と公共事業にできるだけ多くの失業者を吸収することを目的として「緊急失業対策法」が制定されました。失業対策事業では、国や地方公共団体による公共事業に、失業者を日雇労働者として雇用し、復興事業に従事させることが行われました。このようななか、1957年に失業対策事業に就労する日雇労働者の全国組織である「全日本自由労働組合」（以下、「全日自労」といいます。）が結成され、賃上げや待遇改善を求めて活動を展開しました。その後、1970年代の高度経済成長期に入ると、失業対策事業の縮小・打ち切りが検討されつつあるなか、就労していた人たちの非効率な働き方などが批判を受け、1971年に失業者対策事業の新規就労は廃止され、1996年に完全に打ち切られました。

失業者を多く抱えることになった全日自労は、地域社会への貢献につながる「よい仕事」をするという姿勢に切り替え、1979年9月に36事業団が参加する「中高年雇用・福祉事業団全国協議会」を結成しました。1982年7月には、「全国協議会直轄東葛地域事業団」（以下「事業団」といいます。）を設立し、清掃の仕事を受けるようになります。この間、事業団では、一人一人が主体的に参画し、皆が協力をしながら地域で必要とされている仕事を行う形態について模索が始まりました。事業団は、欧州への調査団の派遣等を通じて学んだ、協同組合に関する先行事例を参考にし、事業団の本質は労働者協同組合であるとの理念に到達しました。その後、事業団は1986年に、「中高年雇用・福祉事業団（労働者協同組合）全国連合会」と改称され、1993年には、「日本労働者協同組合連合会」（以下、「ワーカーズコープ連合会」といいます。）という組織に発展しました。

加えて事業団は、1986年に13都道府県につくっていた組織を一本化

---

2 日本労働者協同組合連合会（2022）「〈必要〉から始める仕事おこし「協同労働」の可能性」岩波ブックレット

しました。「労働者協同組合宣言」を掲げ、1987年には「労働者協同組合センター事業団」（以下、「センター事業団」といいます。）を設立し、労働者協同組合員になるための出資金の支払い等の規約も定められました。センター事業団の設立を通じて、労働者協同組合の働き方を広げていくことは、雇われることがよしとされている日本社会に対する問題提起につながることで期待されました。1993年には、その規約を改正し、就労するためには1口（5万円以上）の出資をして組合員になることが定められ、経営にも主体的に参画する働き方が始まりました。その後、労働者協同組合の「労働」の呼び方を考えるなかで、協同総合研究所の菅野正純氏の言葉を機に「協同労働」という言葉が使われ、「労働者協同組合の新原則」（2002年）において、「協同労働」を「働く人どうしが協同し、利用する人と協同し、地域に協同を広げる労働」と定義することになりました。

ワーカーズコープ連合会では、約40年近くの歴史を経て、組合員は、「出資」「経営」「労働」のすべてを担いながら、働くことを通じて地域の課題を解消するという、現在の「協同労働」の働き方を行うようになったのです。

日本労働者協同組合連合会 (<https://jwcu.coop/>)

日本労働者協同組合連合会（以下、「ワーカーズコープ連合会」といいます。）は、「働く者や市民が出資して事業・経営を主体的に担い、話し合いを深め、生活と地域に必要とされる仕事を協同でおこし、よい仕事へと高める」という「協同労働」という働き方に到達するまでに、戦後の失業対策事業の後处理的な仕事や前史的な取組みを含めて、約40年にわたって試行錯誤と格闘を重ねてきました。現在、就労者は全国で1万5千人、事業規模は372億円に至っています。現在ワーカーズコープ連合会には34団体、正会員が19団体、準会員が15団体加盟しており、子育てや介護福祉などのケア、清掃や物流などの協同組合間連携事業、今日では

環境保全型の林業や農業、BDFなどの環境事業等の活動を行っています（2022年8月）。加盟団体は、各地の労働者協同組合や日本高齢者生活協同組合連合会、その他各種団体であり、法人格は、企業組合、特定非営利活動法人（NPO法人）、消費生活協同組合、社会福祉法人、株式会社等を活用しています。ワーカーズコープ連合会が直轄のモデルでつくったワーカーズコープ・センター事業団は、ワーカーズコープ連合会の事業規模の全体の3分の2、就労者も同様に全体の3分の2を占め、全国単一の労働者協同組合として、北海道から九州・沖縄までの400ある事業所で様々な活動を展開しており、企業組合、NPO法人を活用しています。ワーカーズコープ連合会は、約40年間事業を展開し、労働者協同組合法の施行によって社会の制度に位置づけられたことを機に、さらにそれを社会に広げていくための活動を行っています。

---

## (2) ワーカーズ・コレクティブ<sup>3</sup>

---

1965年、既存の政党や労働運動にとらわれない、地域に根ざした生活者運動を目指した生活クラブが結成されました。生活クラブは、主婦達に牛乳の共同購入を呼びかけるところから始まりました。その後、取り扱うものが少しずつ広がり、会員数が増えていくとともに、安定した経営基盤が必要となったことから、1968年、生活クラブは、生活クラブ生活協同組合（以下、「生活クラブ生協」といいます。）として新しい出発をすることになりました。生活クラブ生協は、消費材（商品）の班別予約共同購入活動を進める中で、参加型政治を实践する代理人運動（地方議会に代表を送る運動）を展開するようになり、地方議会へ多数の議員（代理人）を送り込むようになりました。また、

---

3 天野正子（1996）『『生活者』とはだれか～自立的市民像の系譜』中公新書

生活クラブ生協は、ワーカーズ・コレクティブという新しいタイプの活動を生み出しました。ワーカーズ・コレクティブは、雇う・雇われる関係ではなく、働く者同士が共同で出資し、それぞれが事業主として対等に働く協同組合の一種です。欧米で発達してきたワーカーズ・コレクティブは、19世紀の産業革命の中で生まれ、市民権を獲得してきました。ワーカーズ・コレクティブ (workers collective) はアメリカでの呼び名で、日本では、「労働者生産協同組合」と訳されたり、営利の獲得を否定はしないものの、それを第一義的な目的としないという意味で「市民事業」と呼ばれたりしていました。生活クラブ生協による最初のワーカーズ・コレクティブは、1982年に神奈川県横浜市に誕生した、生活クラブ生協の業務請負、スナック・仕出し弁当などの事業を行う「にんじん」です。生活クラブ生協のワーカーズ・コレクティブは、「にんじん」を皮切りに、多様な領域へと広がり、新たなワーカーズ・コレクティブが設立されていきました。4  
その中で、生協に参加していた主婦たちが主体となって、雇う、雇われるという関係ではない、地域に根差した、地域のための、「生活者」としての協同労働が模索されるようになりました。5  
1989年には、「市民事業連絡会」が発足し、神奈川・東京・千葉・埼玉のメンバーが定期的に集まり、欧州の事例を参考にしながら、協同組合や法制化の学習会を行うようになり、6  
1995年には、全国のワーカーズ・コレクティブが連携する組織であるワーカーズ・コレクティブネットワークジャパンが設立

---

4 「西暦2030年における協同組合 コロナ時代と社会的連帯経済への道」(2020) (柏井宏之、樋口兼次、平山昇共同編集) 社会評論社

5 村上潔 (2010) 「第5章「主婦によるオルタナティブな労働実践」の岐路 ワーカーズ・コレクティブはどう変わっていくのか」生存学研究センター報告書 [14] 立命館大学生存学研究所  
[https://www.ritsumei-arsvi.org/publication/center\\_report/publication-center14/publication-111/](https://www.ritsumei-arsvi.org/publication/center_report/publication-center14/publication-111/)

6 「西暦2030年における協同組合 コロナ時代と社会的連帯経済への道」(2020) (柏井宏之、樋口兼次、平山昇共同編集) 社会評論社

されました。<sup>7</sup>

ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン

(<https://wnj.gr.jp/>)

1995年に、ワーカーズ・コレクティブの全国組織として設立され、生活クラブ生活協同組合の組合員活動から生まれた「協同労働」を実践する組織です。全てが単体のワーカーズ・コレクティブの事業所になりますが、事業所の数は340団体で、そこで働いている人たちは約7,000人です。年間事業高は340団体合わせて135億円の規模、そのうちの6割が法人格を取得しています。生活クラブ生協を中心に、環境問題や、食の安全などといった社会問題に取り組むなかで、1982年に生活クラブ神奈川でまず第1号ができました。生協活動から生まれた組織であることから、女性の比率は9割に上ります。一人一票の平等な権利を持ちながら、地域社会への貢献につながる事業を約40年行い、労働者協同組合法に向けた法制化運動を行ってきました。

---

### (3) 小括

---

ワーカーズコープ連合会は戦後の失業対策事業を起点とし、ワーカーズ・コレクティブは主婦たちが中心となった生活クラブ生協の活動を起点としています。そのため、活動が始まった経緯やきっかけはそれぞれ異なりますが、両組織とも、働く人が出資を行い、一人一人が対等な立場で経営に参加をしながら、地域社会への貢献を中心とした活動を行う、という働き方を行ってきた点では共通しています。両組織の活動を通じて、「協同労働」という働き方が日本で生まれ、広がってきたのです。

---

<sup>7</sup> <https://wnj.gr.jp/>

## 国際協同組合同盟 (ICA=International Co-operative Alliance)

1895年に設立された国際協同組合同盟（ICA=International Co-operative Alliance）には、世界112カ国からあらゆる分野の318協同組合組織が加盟しています（2021年2月現在）。日本生活協同組合連合会も1952年に加盟をしています。ICAは、1937年の第15回大会で、世界の協同組合に共通する運営ルールを「協同組合原則」としてまとめました。これは1844年にイギリスで設立された「ロッチデール公正開拓者組合」の運営原則を基にしており、その後1966年の改定を経て、1995年の100周年記念大会（イギリス・マンチェスター）で、協同組合の定義・価値・原則からなる「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」が採択されました。この原則は、世界中のさまざまな協同組合の指針となっており、日本の生活協同組合もこの原則に基づき運営されています<sup>8</sup>。

また、1980年に開催されたICA（国際協同組合同盟）の第27回モスクワ大会でレイドロー博士によって報告された「西暦2000年における協同組合」（「レイドロー報告」）のなかでは、西暦2000年を展望し、協同組合は全人類の正義に基づいた新しい世界と社会秩序づくりに貢献する役割を担うことや、取り組むべき優先分野として(1)世界の飢えを満たす協同組合、(2)生産的労働のための協同組合、(3)保全者社会のための協同組合、(4)協同組合地域社会の建設、の4つをあげ、協同組合は自らの経済的目的とこれらの社会的目的を一致させて活動することなどが提唱されました<sup>9</sup>。「レイドロー報告」は、ワーカーズコープ連合会やワーカーズ・コレクティブの活動内容にも影響を与えています。

1992年には、ワーカーズコープ連合会が労働者協同組合としての「新原則」を確立し、国際協同組合同盟（ICA）東京大会で、11番目の協同組合としてICAに加盟しています。

8 <https://jccu.coop/about/coop/>

9 日本協同組合学会訳編（1989）「西暦2000年における協働組合【レイドロー報告】」日本経済評論社

## 国際労働機関 (International Labour Organization)

1919年に設立された、国際労働機関（International Labour Organization、以下「ILO」といいます。）は、初代ILO事務局長アルベール・トーマの提案で、1920年3月23日の理事会において協同組合ユニット（当時はSection of Co-operation）として設立されました。1966年には、「発展途上にある国の経済的及び社会的開発における協同組合の役割に関する勧告」（第127号）を採択し、協同組合の設立及び育成は、発展途上にある国における経済的、社会的及び文化的開発並びに人間性の向上のための重要な手段の一つであるとして、各国政府に奨励をしています<sup>10</sup>。2002年には、ILOが「協同組合の促進に関する勧告」（第193号）を採択し、発展途上国のみに限定されていた対象を、全世界的に適用されるものとししました。この勧告では、協同組合を、「共同で所有され、かつ、民主的に管理される企業を通して、共通の経済的、社会的及び文化的ニーズ及び希望を満たすために自発的に結合された自主的な人々の団体」と定義し、雇用創出、資源動員、投資創出、経済寄与における協同組合の重要性、協同組合が人々の経済・社会開発への参加を推進すること、グローバル化が協同組合に新しい圧力、問題、課題、機会をもたらしたことを認識し、協同組合を促進する措置を講じるよう加盟国に呼びかけることとされています<sup>11</sup>。ILO設立100周年を迎えた2019年には、第108回ジュネーブ総会にて、「仕事の未来に向けたILO創設100周年記念宣言」のなかで、「特に中小零細企業及び協同組合、社会的連帯経済において、起業や持続可能な企業を可能にする環境を推進し、全ての人にディーセント・ワーク、生産的な雇用及び生活水準の改善をもたらす、主要な経済成長や雇用創出源としての民間セクターの役割を支援すること」と宣言されています。

2020年12月に労働者協同組合法が採択された際には、ILOよりワーカーズコープ連合会に対して、「この労働者協同組合法の施行に向けてみなさまに協力する準備ができています。協同組合を通じて社会正義を促進し、「ディーセント・ワーク」（働きがいのある人間らしい仕事）を推進す